

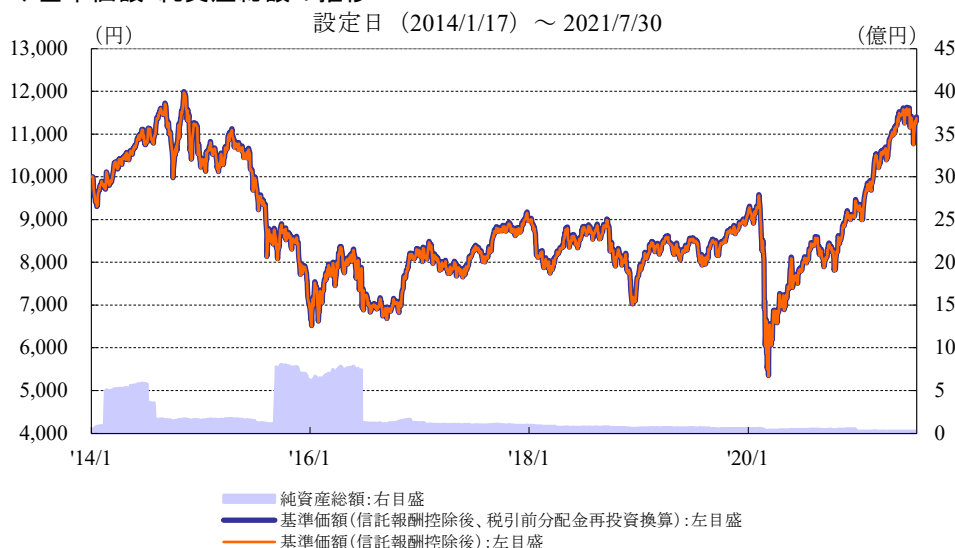
カナダ高配当株ファンド

(1/6)

2021年7月末現在

カナダ高配当株ファンドの運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移



◆資産構成

組入資産	比率
プリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド JPYクラス	97.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
短期金融商品等	2.9%
合計	100.0%

※比率の合計は100%にならない場合があります

※比率は純資産総額対比

◆基準価額・純資産総額

基準価額	11,371円
純資産総額	0.2億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.7%
3ヵ月	5.0%
6ヵ月	25.0%
1年	41.7%
3年	30.3%
設定来	14.0%

◆分配金推移

決算	分配金
第10期('18/10)	0円
第11期('19/4)	0円
第12期('19/10)	0円
第13期('20/4)	0円
第14期('20/10)	0円
第15期('21/4)	0円
設定来	30円

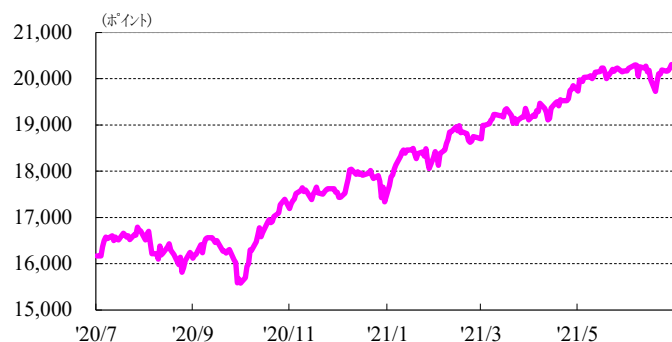
※分配金は1万口あたりの金額(税引前)

※決算は、毎年4月、10月の17日です(休業日の場合は、翌営業日)

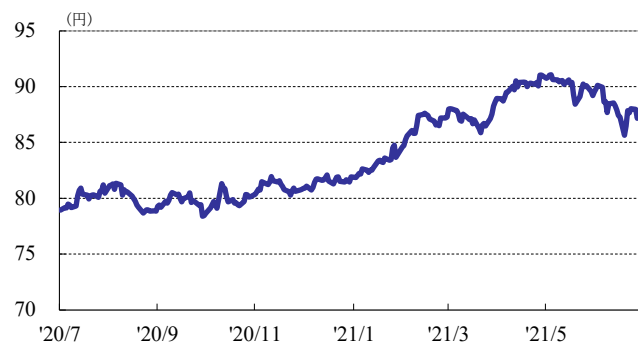
※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

<ご参考>カナダ株式の推移(1年間)



<ご参考>カナダドル(対円)の推移(1年間)



※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

※「カナダ株式」は、S&Pトント総合指数 ※S&Pトント総合指数は当ファンドのベンチマークではありません

出所: Bloomberg

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

カナダ高配当株ファンド

(2/6)

2021年7月末現在

運用状況

「プリンシパル／CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド JPYクラス」の運用状況

◆資産別構成

組入資産	組入比率
株式	94.3%
REIT	3.9%
その他 ^{※1}	1.8%
合計	100.0%

※1 その他にはリミテッド・パートナーシップを含みます

※比率は純資産総額対比

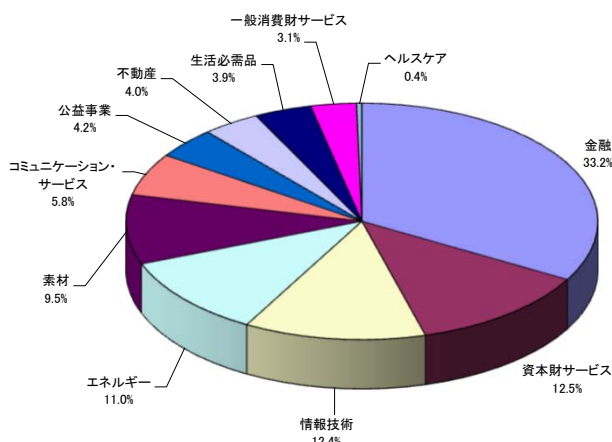
※比率の合計は100%にならない場合があります

＜ご参考＞

配当利回り	2.6%
-------	------

※配当利回りは、基準日時点における各組入株式等の実績配当利回りを組入比率で加重平均した数値

◆業種別構成



※比率は組入株式等の時価評価額合計対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆組入上位銘柄

組入銘柄数 69 銘柄

	銘柄	業種	会社概要	組入比率
1	シヨップファイ	情報技術	クラウドベースの商取引プラットフォームを提供。販売業者のブランドを紹介するのに役立つ各種広告プラットフォームを手掛ける	8.7%
2	トロント・ドミニオン銀行	金融	カナダ各地やアメリカ東海岸などで個人向けを中心とした銀行業務と金融サービスを提供する商業銀行	8.0%
3	カナダロイヤル銀行	金融	銀行業務、資産管理サービス、保険・法人・投資銀行業務、送金決済処理サービスなど、幅広い事業を世界的に展開する総合金融サービス会社	7.9%
4	カナディアン・インベリアル・バンク・オブ・コマース	金融	カナダをはじめ世界で個人および企業を対象に銀行業務と金融サービスを提供する商業銀行	4.9%
5	カナディアン・パシフィック鉄道	資本財サービス	カナダと米国に広がる輸送網を使用して貨物の複合一般輸送を提供する大陸横断鉄道会社	3.6%
6	ビーシーイー・インク	コミュニケーション・サービス	家庭およびビジネス向けの電話サービス、ワイヤレスインターネットアクセスなどを広範囲にわたり手掛ける通信サービス会社	3.3%
7	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	カナダと米国で鉄道ネットワークを運営し、木材、穀物、穀物関連製品、石炭、硫黄、肥料、自動車関連製品などの輸送を手掛ける鉄道会社	2.8%
8	アリマンタション・クシュタール	生活必需品	北米や欧州などでクッシュ・タード、マックス、サークルKなどのブランドでコンビニエンスストアを展開する会社	2.7%
9	ブルックフィールド・アセット・マネジメント	金融	北米やイギリスのロンドンでオフィス用不動産に出資するほか、発電所も所有する資産管理会社	2.5%
10	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	個人・法人向けサービス、グローバルサービス、投資サービスなどを提供する商業銀行	2.4%

※組入比率は組入株式等の時価評価額合計対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

※プリンシパル・グローバル・インベスターズLLC提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

マーケットコメント

【市場動向】

7月のカナダ株式市場は上昇しました。感染力の強いデルタ型の新型コロナウイルスの感染拡大などを受けてカナダ株式市場が下落する局面もありました。しかし、月間ではワクチン接種の進展による経済活動再開への期待などを背景に上昇しました。また、7月の原油価格も上昇しました。需給が緩むとの観測などから原油価格が下落する局面もありましたが、月間では経済活動の再開により原油需要が回復するとの期待などを背景に上昇しました。

セクター別ではまちまちな結果となりました。生活必需品、素材、不動産などが相対的に高いリターンとなった一方で、ヘルスケア、エネルギー、一般消費財・サービスなどがマイナスリターンとなりました。

【運用状況】

ポートフォリオでは、持続的な高い配当に着目しながらも、事業ファンダメンタルズ(基礎的条件)が改善傾向にあり、投資家からの注目度が高まりつつもバリュエーション(投資価値評価)が魅力的な銘柄を引き続き組み入れています。7月は一部の生活必需品銘柄を購入しましたが、銘柄入れ替えは全体では少額にとどまりました。

7月は、運送・物流会社のTFIインターナショナルが4-6月期の業績が良好な結果となったことなどを受けて上昇した他、オンライン取引プラットフォームのショッピファイや、金の採掘などを手掛けるフランコネバダなどが上昇しプラスに寄与しました。一方、国債利回りの低下などを背景にトロント・ドミニオン銀行が下落した他、自動車部品販売会社のマグナ・インターナショナルや、総合エネルギー企業のサンコア・エナジーなどが下落し、マイナスに作用しました。

【市場見通しと今後の方針】

経済が新型コロナウイルス危機の最悪期を脱したことで、これまで低迷していた多くの企業の株価が上昇しています。今後についても、金融政策や財政政策などが経済を引き続き下支えすると見えますが、企業業績の動向を見極めた銘柄選択を行うことがより重要な局面にあると考えます。カナダ経済の成長の原動力は輸出やエネルギー関連事業であることから、原油をはじめとした資源価格の上昇や、米国のインフラ投資計画は、カナダ企業の業績改善要因になると見えています。引き続き、個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択により、高配当銘柄の中でも、事業ファンダメンタルズの改善や投資家の期待上昇が想定される銘柄への投資を通じて、安定的なリターンの獲得に努める方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません ※プリンシパル・グローバル・インベスターズLLC提供データより作成

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、カナダの株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 外国投資信託証券への投資を通じて実質的にカナダの株式へ投資を行うことで、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 株式への投資に当たっては、主に配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から個々の企業のファンダメンタルズを勘案して、銘柄を選定します。
3. 年2回の決算時に分配金額を決定します。
 - ・決算日は、毎年4月、10月の17日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	<p>ファンドの純資産総額に年1.3805%(税抜き1.255%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.43%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.80%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.025%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.43%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		支払先	料率	役務の内容										
		委託会社	年0.43%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価										
		販売会社	年0.80%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価										
受託会社	年0.025%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
投資対象とする投資信託	年0.535%*													
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年1.9155%(税抜き1.79%)程度*													
<p>* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p>														
● その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> <p>※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>													

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

カナダ高配当株ファンド

(6/6)

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2023年4月17日まで(2014年1月17日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - トロント証券取引所の休業日
 - モントリオール取引所の休業日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
- 決算日 毎年4月、10月の17日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 - 分配金支払いコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 - 分配金再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 - ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■ 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■ 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。